

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月8日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	わらべや日洋株式会社
【英訳名】	WARABEYA NICHIO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 妹川 英俊
【本店の所在の場所】	東京都小平市小川東町五丁目7番10号
【電話番号】	042-345-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 森浦 正名
【最寄りの連絡場所】	東京都小平市小川東町五丁目7番10号
【電話番号】	042-345-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 森浦 正名
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	141,381	153,184	186,531
経常利益 (百万円)	3,954	4,020	3,957
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,378	2,435	2,272
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,508	2,558	2,433
純資産額 (百万円)	38,923	40,790	38,848
総資産額 (百万円)	75,036	78,782	71,104
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	135.05	138.29	129.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	51.8	54.6

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.20	37.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和を背景に、輸出企業の業績や雇用情勢に改善の動きがみられたものの、消費税増税後の個人消費の低迷などもあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

食品業界では、消費者の低価格志向が継続する一方で、原材料価格の上昇、雇用の改善にとともなう人手不足などもあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、主要顧客であるセブン-イレブンの積極的な出店や、チルド温度帯商品の販売伸長などにより、売上を拡大しました。また、今後の売上増加に対応するために、6月から稼働した新設の浦和工場（チルド米飯専用工場）でも生産が本格化しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,531億8千4百万円（前年同期比118億3百万円、8.3%増）となりました。利益面ではパート人件費の増加やエネルギーコストの上昇、香川工場および浦和工場の初期赤字などにより、営業利益は37億6百万円（前年同期比1千9百万円、0.5%減）、経常利益は40億2千万円（前年同期比6千6百万円、1.7%増）、四半期純利益は24億3千5百万円（前年同期比5千7百万円、2.4%増）にとどまりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

納品店舗数の増加、「おにぎり」や「チルド弁当」などの売上が伸長したことにより、売上高は1,187億9千万円（前年同期比91億9千2百万円、8.4%増）となりました。一方、営業利益は、増収効果はあったものの、香川工場・浦和工場の初期赤字やパート人件費の増加などの影響を受け27億9千5百万円（前年同期比2億6千9百万円、8.8%減）となりました。

[食材関連事業]

水産加工品の取扱高が増加したことなどにより、売上高は188億2千4百万円（前年同期比10億8千5百万円、6.1%増）となりました。一方、営業利益は、増収効果はあったものの、円安の影響などにより2億1千1百万円（前年同期比1千9百万円、8.6%減）となりました。

[物流関連事業]

セブン-イレブンの店舗増加に伴い、共同配送事業の取扱高が増加したことなどにより、売上高は95億6千6百万円（前年同期比1億9百万円、1.2%増）、営業利益は2億4千5百万円（前年同期比1億9百万円、79.9%増）となりました。

[その他]

食品製造設備事業が好調だったことなどにより、売上高は60億3百万円（前年同期比14億1千6百万円、30.9%増）、営業利益は4億8千2百万円（前年同期比1億8千8百万円、64.3%増）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々研究に努めております。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定 金額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
提出会社	茨城工場 (茨城県小 美玉市)	食品関連 事業	炊飯設備 更新工事	1,132	自己資金及 び借入金	当初予定より延期 (注3)		(注1)
提出会社	横浜工場 (横浜市都 筑区)	食品関連事 業	工場改修 工事	970	自己資金及 び借入金	当初予定より延期 (注4)		(注1)

- (注) 1. 生産能力および生産性の向上
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度末の計画は、着手予定が平成26年12月、完了予定が平成27年6月でありましたが、工期の見直し等により延期しております。
 4. 前連結会計年度末の計画は、着手予定が平成26年12月、完了予定が平成27年2月でありましたが、工期の見直し等により延期しております。

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定 金額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
提出会社	岩手工場 (岩手県北 上市)	食品関連 事業	生産設備	2,087	自己資金及 び借入金	平成26年 11月	平成27年 5月	(注1)

- (注) 1. 生産能力および生産性の向上
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,625,660	17,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,625,660	17,625,660	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年11月30日	-	17,625	-	8,049	-	8,143

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,595,200	175,952	同上
単元未満株式	普通株式 19,260	-	同上
発行済株式総数	17,625,660	-	-
総株主の議決権	-	175,952	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5丁目7番10号	11,200	-	11,200	0.06
計	-	11,200	-	11,200	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)および第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,711	10,602
受取手形及び売掛金	15,712	3 18,154
商品及び製品	3,178	2,598
原材料及び貯蔵品	902	900
その他	2,600	2,447
貸倒引当金	60	128
流動資産合計	29,044	34,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,362	43,550
減価償却累計額	24,680	25,876
建物及び構築物(純額)	16,682	17,673
機械装置及び運搬具	17,238	18,619
減価償却累計額	12,473	13,177
機械装置及び運搬具(純額)	4,765	5,442
土地	12,382	12,382
建設仮勘定	545	0
その他	6,417	7,857
減価償却累計額	3,025	3,647
その他(純額)	3,392	4,209
有形固定資産合計	37,768	39,708
無形固定資産		
その他	348	394
無形固定資産合計	348	394
投資その他の資産		
その他	3,945	4,107
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	3,942	4,104
固定資産合計	42,059	44,207
資産合計	71,104	78,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,005	11,953
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	1,244	1,189
未払金	7,044	9,250
未払法人税等	962	1,080
賞与引当金	767	1,252
役員賞与引当金	-	107
その他	2,906	3,072
流動負債合計	22,031	27,906
固定負債		
長期借入金	4,320	3,410
退職給付引当金	2,023	2,103
資産除去債務	965	1,006
その他	2,914	3,564
固定負債合計	10,223	10,085
負債合計	32,255	37,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,143	8,143
利益剰余金	22,546	24,365
自己株式	17	17
株主資本合計	38,722	40,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	145
繰延ヘッジ損益	9	46
為替換算調整勘定	30	56
その他の包括利益累計額合計	126	248
純資産合計	38,848	40,790
負債純資産合計	71,104	78,782

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	141,381	153,184
売上原価	120,257	130,632
売上総利益	21,123	22,552
販売費及び一般管理費	17,397	18,845
営業利益	3,726	3,706
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	232	194
受取賃貸料	119	162
その他	180	198
営業外収益合計	542	564
営業外費用		
支払利息	84	73
固定資産除却損	83	33
賃貸収入原価	68	116
その他	78	25
営業外費用合計	315	249
経常利益	3,954	4,020
特別利益		
補助金収入	-	84
特別利益合計	-	84
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	-	68
特別損失合計	-	68
税金等調整前四半期純利益	3,954	4,036
法人税、住民税及び事業税	1,793	1,841
法人税等調整額	218	240
法人税等合計	1,575	1,600
少数株主損益調整前四半期純利益	2,378	2,435
四半期純利益	2,378	2,435

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,378	2,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	40
繰延ヘッジ損益	0	56
為替換算調整勘定	72	25
その他の包括利益合計	129	122
四半期包括利益	2,508	2,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,508	2,558

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
保証額	969百万円	934百万円

2 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000百万円	5,000百万円

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	-	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	2,792百万円	3,259百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	528	30.0	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	616	35.0	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	109,597	17,739	9,457	136,794	4,587	141,381	-	141,381
セグメント間の内部売上 高または振替高	0	1,183	2,136	3,319	10,217	13,537	13,537	-
計	109,597	18,922	11,593	140,114	14,805	154,919	13,537	141,381
セグメント利益	3,064	230	136	3,432	293	3,725	0	3,726

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	118,790	18,824	9,566	147,181	6,003	153,184	-	153,184
セグメント間の内部売上 高または振替高	0	1,384	2,593	3,977	12,146	16,124	16,124	-
計	118,790	20,209	12,159	151,158	18,149	169,308	16,124	153,184
セグメント利益	2,795	211	245	3,252	482	3,734	28	3,706

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	135円05銭	138円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,378	2,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,378	2,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,614	17,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月 8日

わらべや日洋株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。